



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 株式会社 伊予銀行
 コード番号 8385 URL <http://www.iyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 長田 浩
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 089-941-1141

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	31,845	△9.4	12,231	△28.4	8,324	△26.2
28年3月期第1四半期	35,168	1.4	17,081	9.8	11,285	10.4

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △3,582百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 15,410百万円 (△16.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	26.33	26.29
28年3月期第1四半期	35.70	35.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,615,567	584,251	8.5
28年3月期	6,510,076	589,707	8.7

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 559,856百万円 28年3月期 566,076百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△11.7	14,500	△38.6	8,700	△40.4	27.51
通期	113,500	△4.9	34,000	△17.2	21,400	△12.5	67.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|---------------|----------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年3月期1Q | 323,775,366 株 | 28年3月期 | 323,775,366 株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年3月期1Q | 7,625,692 株 | 28年3月期 | 7,625,389 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 29年3月期1Q | 316,149,854 株 | 28年3月期1Q | 316,095,200 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報		P. 2
(1) 経営成績に関する説明		P. 2
(2) 財政状態に関する説明		P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明		P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項		P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動		P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用		P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示		P. 3
3. 四半期連結財務諸表		P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表		P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書		P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項		P. 8
(継続企業の前提に関する注記)		P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)		P. 8
4. 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期決算 説明資料		P. 9
(1) 平成 29 年 3 月期 第 1 四半期損益の概況【単体】		P. 9
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】		P. 10
(3) 預り資産の残高		P. 10
(4) 有価証券の評価損益【単体】		P. 11
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】		P. 12
(6) 自己資本比率（国際統一基準）		P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、個人消費の低迷や円高による企業収益の下振れなどにより、景気回復へ足踏みが続きました。先行きにつきましては、新興国経済の減速や英国のEU離脱に伴う金融市場の混乱などのリスクは残りますが、人手不足などを背景とした雇用・所得環境の改善、政府による経済対策が景気を下支えし、緩やかな回復が続くとみられます。

愛媛県経済も、生産活動や個人消費は力強さを欠き、景気回復に足踏み感が見られますが、今後は、全国同様、回復軌道に復すると期待されます。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したことから、前年同期比 33 億 23 百万円減少して 318 億 45 百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が増加したことなどから、前年同期比 15 億 27 百万円増加して 196 億 13 百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比 48 億 50 百万円減少して 122 億 31 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 29 億 61 百万円減少して 83 億 24 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比 491 億円増加して 5 兆 3,735 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 288 億円減少して 3 兆 8,612 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 190 億円減少して 1 兆 7,206 億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比 54 億円減少して 5,842 億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比 1,054 億円増加して 6 兆 6,155 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 5 月 13 日に公表いたしました第 2 四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
現金預け金	583,919	537,592
コールローン及び買入手形	105,072	287,775
買入金銭債権	9,516	11,202
商品有価証券	468	566
金銭の信託	8,476	5,763
有価証券	1,739,757	1,720,662
貸出金	3,890,085	3,861,262
外国為替	5,153	12,728
リース債権及びリース投資資産	29,178	28,770
その他資産	39,279	48,050
有形固定資産	77,753	77,139
無形固定資産	4,302	4,338
退職給付に係る資産	12,842	13,416
繰延税金資産	384	310
支払承諾見返	29,438	31,230
貸倒引当金	△25,552	△25,243
資産の部合計	6,510,076	6,615,567
負債の部		
預金	5,003,801	4,923,409
譲渡性預金	320,631	450,130
コールマネー及び売渡手形	70,988	55,571
債券貸借取引受入担保金	324,796	368,403
借入金	50,164	77,903
外国為替	112	29
信託勘定借	29	29
その他負債	40,629	51,396
賞与引当金	1,727	-
退職給付に係る負債	13,840	13,821
睡眠預金払戻損失引当金	3,065	2,877
偶発損失引当金	441	433
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	50,337	45,735
再評価に係る繰延税金負債	10,362	10,341
支払承諾	29,438	31,230
負債の部合計	5,920,369	6,031,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,488	10,488
利益剰余金	365,732	372,208
自己株式	△5,398	△5,398
株主資本合計	391,771	398,246
その他有価証券評価差額金	153,166	140,366
繰延ヘッジ損益	△326	△324
土地再評価差額金	20,552	20,504
退職給付に係る調整累計額	912	1,063
その他の包括利益累計額合計	174,305	161,610
新株予約権	401	431
非支配株主持分	23,228	23,963
純資産の部合計	589,707	584,251
負債及び純資産の部合計	6,510,076	6,615,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
経常収益	35,168	31,845
資金運用収益	24,240	20,868
(うち貸出金利息)	12,826	12,149
(うち有価証券利息配当金)	11,116	8,409
役務取引等収益	3,175	3,281
その他業務収益	4,338	4,566
その他経常収益	3,413	3,128
経常費用	18,086	19,613
資金調達費用	1,456	1,655
(うち預金利息)	1,058	885
役務取引等費用	1,055	1,118
その他業務費用	3,319	3,515
営業経費	12,118	12,788
その他経常費用	136	534
経常利益	17,081	12,231
特別利益	442	0
固定資産処分益	442	0
特別損失	295	68
固定資産処分損	295	0
減損損失	-	67
税金等調整前四半期純利益	17,228	12,162
法人税、住民税及び事業税	3,789	2,734
法人税等調整額	1,725	722
法人税等合計	5,514	3,457
四半期純利益	11,714	8,705
非支配株主に帰属する四半期純利益	428	381
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,285	8,324

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	11,714	8,705
その他の包括利益	3,695	△12,288
その他有価証券評価差額金	3,846	△12,441
繰延ヘッジ損益	8	1
退職給付に係る調整額	△159	151
四半期包括利益	15,410	△3,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,849	△4,323
非支配株主に係る四半期包括利益	560	740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 平成29年3月期 第1四半期決算 説明資料

(1) 平成29年3月期 第1四半期損益の概況【単体】

コア業務純益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少したことから、前年同期比 37 億円減少の 87 億円となりました。経常利益は、信用コストが増加したことから、前年同期比 45 億円減少の 115 億円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比 28 億円減少の 82 億円となりました。

○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	前年同期比 (B)-(A)	増減率	平成29年3月期 中間期業績予想値 (6ヵ月間)	進捗率
経常収益	30,863	27,511	△ 3,352	△ 10.9	46,500	59.2
コア業務粗利益	24,385	20,833	△ 3,552	△ 14.6		
資金利益	22,734	19,145	△ 3,589			
役務取引等利益	1,301	1,352	51			
うち預り資産収益	441	392	△ 49			
その他業務利益	349	335	△ 14			
経費(△)	11,859	12,042	183	1.5		
コア業務純益	12,525	8,790	△ 3,735	△ 29.8	12,000	73.3
信用コスト(△)①+②-③-④	△ 1,762	△ 189	1,573			
一般貸倒引当金繰入額(△)①	-	-	-			
不良債権処理額(△)②	103	26	△ 77			
貸倒引当金戻入益③	1,101	34	△ 1,067			
償却債権取立益④	764	181	△ 583			
有価証券関係損益	873	2,162	1,289			
国債等債券関係損益	123	308	185			
株式等関係損益	749	1,854	1,105			
その他臨時損益	986	419	△ 567			
経常利益	16,147	11,562	△ 4,585	△ 28.4	13,000	88.9
特別損益	147	△ 68	△ 215			
税引前四半期純利益	16,295	11,493	△ 4,802			
法人税等+同調整額(△)	5,189	3,220	△ 1,969			
四半期(中間)純利益	11,106	8,272	△ 2,834	△ 25.5	8,500	97.3

(参考) 平成28年3月期第1四半期及び平成29年3月期第1四半期は、貸倒引当金戻入益を計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益を内訳別に区分した信用コストは以下のとおりです。

	平成28年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成29年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	前年同期比 (B)-(A)
信用コスト(△)	△ 1,762	△ 189	1,573
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 806	△ 406	400
不良債権処理額(△)	△ 191	398	589
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	△ 294	371	665
償却債権取立益	764	181	△ 583

(2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は平成27年6月末比191億円増加(増減率0.4%)、貸出金残高は平成27年6月末比65億円減少(増減率△0.2%)しております。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	28年6月末	27年6月末比	27年6月末	28年3月末
預金等(末残) (注1)	53,927	191	53,736	53,431
うち個人預金	33,824	△ 35	33,859	33,483
貸出金(末残)	38,821	△ 65	38,886	39,111
うち中小企業等貸出金(注2)	28,574	△ 38	28,612	28,863
個人向け貸出金	9,642	298	9,344	9,603
うち住宅ローン	7,033	187	6,846	7,000

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	28年6月末	27年6月末比	27年6月末	28年3月末
信用保証協会保証付貸出金	1,034	△ 144	1,178	1,076

(注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

(3) 預り資産の残高

伊予銀行グループの預り資産残高は、平成27年6月末比38億円増加の4,678億円となりました。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	28年6月末	27年6月末比	27年6月末	28年3月末
伊予銀行預り資産残高	3,324	△ 158	3,482	3,334
投資信託	870	△ 164	1,034	934
保険	1,863	135	1,728	1,848
国債	370	△ 154	524	401
金融商品仲介	219	25	194	149
いよぎん証券預り資産残高	1,353	195	1,158	1,315
伊予銀行グループ合計	4,678	38	4,640	4,649

(4) 有価証券の評価損益【単体】

平成28年6月末の有価証券の評価損益は、1,989億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。

	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)			
	28年6月末			28年3月末			27年6月末			
	時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益		
			28年3月末比						評価益	評価損
その他有価証券	17,043	1,989	△188	2,044	55	17,226	2,177	2,215	38	
株式	2,343	1,366	△150	1,393	26	2,493	1,516	1,531	15	
債券	10,391	463	24	464	1	10,052	439	441	2	
その他	4,308	159	△62	187	27	4,680	221	242	20	

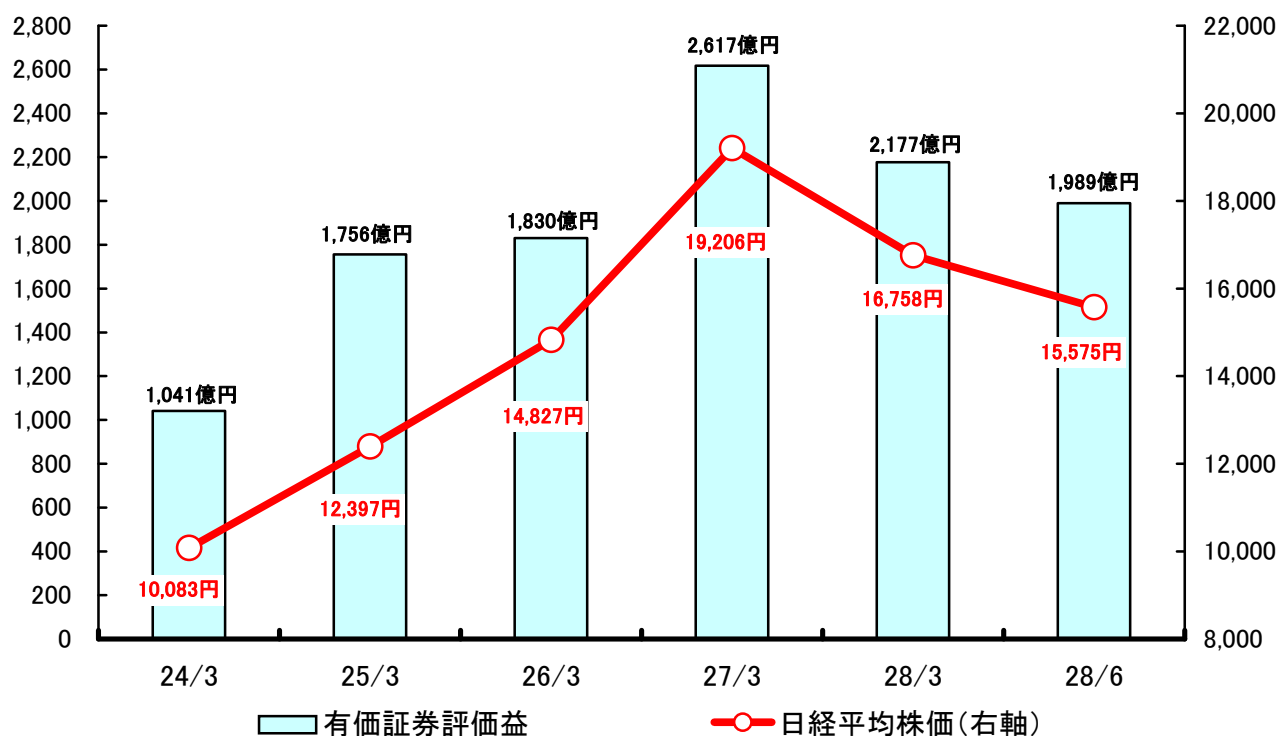
(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券はありません。

(億円)

有価証券評価益(単体)の推移

日経平均(円)

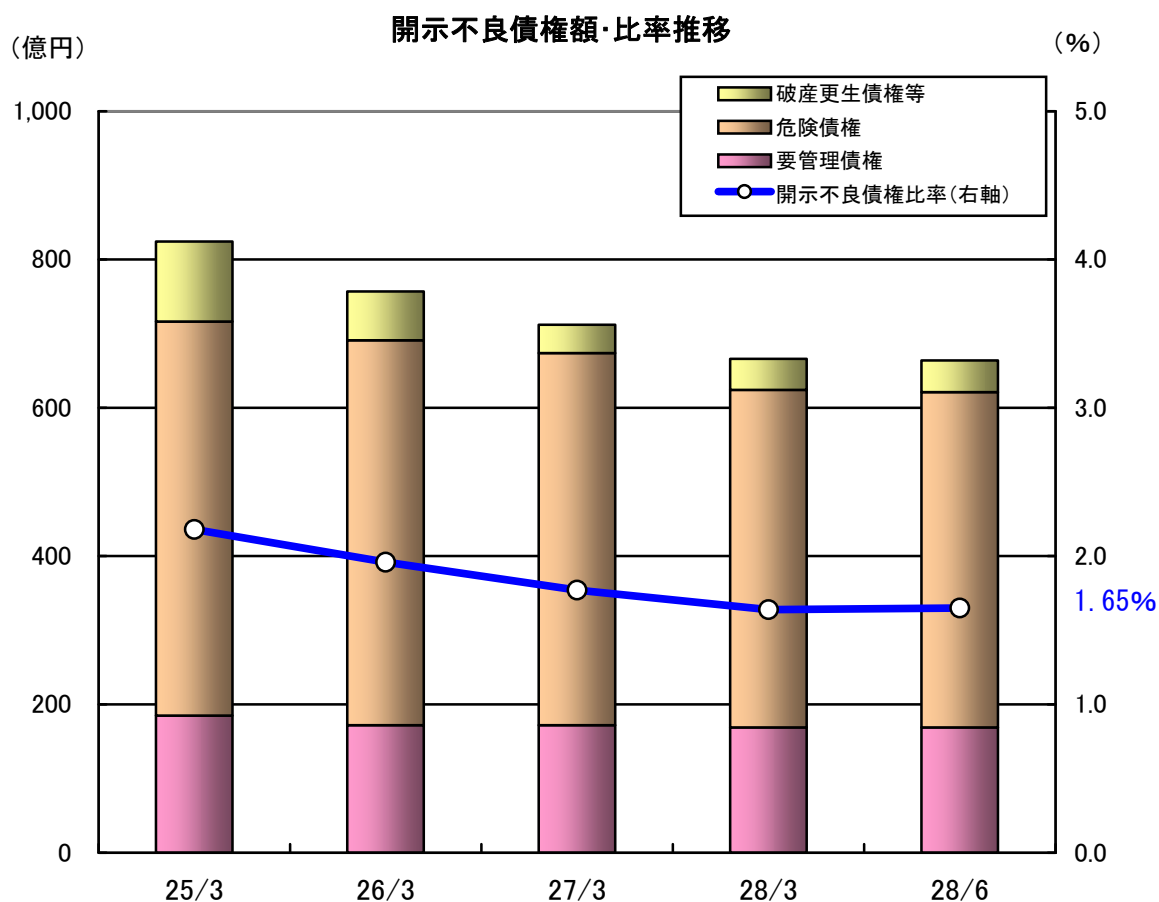


(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 665 億円、開示不良債権比率は 1.65%と引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考)(単位：億円)
	28年6月末	28年3月末比	28年3月末	27年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	43	1	42	36
危険債権	452	△ 3	455	451
要管理債権	169	—	169	180
合 計	665	△ 2	667	668
開示不良債権比率	1.65%	0.01 p	1.64%	1.66%



(6) 自己資本比率 (国際統一基準)

平成 28 年 6 月末の連結総自己資本比率は 15.59%、連結普通株式等 Tier 1 比率は 14.28%となりました。

【単体】

(単位：億円)

	28 年 6 月末		28 年 3 月末
	[速報値]	28 年 3 月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4) / (7))	15.23%	0.16%	15.07%
(2) 単体 Tier 1 比率 ((5) / (7))	14.07%	0.24%	13.83%
(3) 単体普通株式等 Tier 1 比率 ((6) / (7))	14.07%	0.24%	13.83%
(4) 単体における総自己資本の額	5,090	△ 25	5,115
(5) 単体における Tier 1 資本の額	4,701	7	4,694
(6) 単体における普通株式等 Tier 1 資本の額	4,701	7	4,694
(7) リスク・アセットの額	33,409	△ 528	33,937
(8) 単体総所要自己資本額 ((7) × 8%)	2,672	△ 42	2,714

【連結】

(単位：億円)

	28 年 6 月末		28 年 3 月末
	[速報値]	28 年 3 月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4) / (7))	15.59%	0.17%	15.42%
(2) 連結 Tier 1 比率 ((5) / (7))	14.36%	0.25%	14.11%
(3) 連結普通株式等 Tier 1 比率 ((6) / (7))	14.28%	0.24%	14.04%
(4) 連結における総自己資本の額	5,311	△ 22	5,333
(5) 連結における Tier 1 資本の額	4,889	10	4,879
(6) 連結における普通株式等 Tier 1 資本の額	4,862	8	4,854
(7) リスク・アセットの額	34,047	△ 515	34,562
(8) 連結総所要自己資本額 ((7) × 8%)	2,723	△ 42	2,765

(注) 信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。